

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第26期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊崎友久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045)670-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 桐原威憲

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045)670-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 桐原威憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	1,034,053	1,223,093	1,309,287	800,145	867,192
経常利益又は 経常損失() (千円)	17,707	41,069	48,578	33,325	11,569
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,686	40,119	31,265	34,275	10,233
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	921,376	921,376	921,376	479,481	479,481
発行済株式総数 (株)	231,028	231,028	231,028	23,102,800	23,102,800
純資産額 (千円)	408,096	448,215	479,481	445,205	455,439
総資産額 (千円)	1,272,406	1,412,267	1,262,513	1,400,223	1,543,900
1株当たり純資産額 (円)	1,766.44	1,940.09	20.75	19.27	19.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(-)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	18.81	173.66	1.35	1.48	0.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.79	154.44	1.27		
自己資本比率 (%)	32.1	31.7	38.0	31.8	29.5
自己資本利益率 (%)	1.2	9.4	6.7	7.4	2.3
株価収益率 (倍)	241.4	24.7	49.29	79.5	424.4
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,044	143,176	219,025	774	74,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	742	5,393	5,500	20,642	994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,237	3,790	146,925	225,136	141,339
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	276,677	421,457	488,057	691,776	757,210
従業員数 (名)	29	28	26	24	24

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

平成元年 4月	デジタル映像の研究開発を目的として、愛知県一宮市にアビックス株式会社を設立
平成元年 7月	名古屋デザイン博覧会場外施設（名古屋交通局トンネル内）に「タイムスリット」（通過型表示装置）を実験設置
平成 2年 2月	本社を神奈川県逗子市へ移転
平成 2年 6月	西日本地区の営業力強化のため、愛知県名古屋市中村区にアビックス販売株式会社を設立
平成 4年 6月	「ウェーブライター」（手振り型表示装置）にて第 9 回全国警察装備資機材開発改善コンクール規定課題部門銀賞受賞
平成 5年 3月	アビックス販売株式会社を吸収合併
平成 5年12月	「ミラクルスリット」（視点移動型表示装置）を開発
平成 6年 1月	本社を神奈川県横浜市金沢区へ移転
平成 6年 8月	「Jリーグサポーターズライト」（サッカー応援用LED表示器具）を販売開始
平成 7年 3月	「ボールビジョン」（映像移動型表示装置）を開発
平成 7年12月	通産省特定新規事業の認定を受ける
平成 9年 3月	「ボールビジョン大型」・「クールビジョン」（青色ボールビジョン）を開発
平成10年12月	フルカラー表示装置「サイバービジョン」を開発
平成11年 7月	「ボールビジョンパレットEX」（ボールビジョン小型マルチカラータイプ）を販売開始
平成11年 7月	「A-Line(エーライン）」（LEDイルミネーションシステム）を開発
平成11年11月	渋谷QFRONTに「サイバービジョン」（名称「Q'sEYE」）を設置
平成11年11月	「ボールビジョン」にて第16回全国警察装備資機材開発改善コンクール長官賞受賞
平成12年 6月	トヨタ自動車ディーラー店舗に「サイバービジョン」（名称「IT Board」）を設置
平成13年 6月	分散オブジェクト技術(Java、HORB等のネットワーク上の分散配置を前提としたアプリケーションソフトウェア)を用いたトヨタ自動車向け映像配信システムを開発・納入
平成13年 7月	ランキンランキン(rankIngranQueen)渋谷店に「室内型サイバービジョン」を設置
平成13年12月	パチンコホール向け「パナービジョン(サイバービジョンの横長タイプ)」を設置
平成14年 9月	大手鉄道会社全16駅のホームに電光掲示器111台を設置
平成14年12月	大手鉄道会社の横浜駅に乗車口案内58台、東京駅に発車標 1 台を設置
平成15年10月	大手鉄道会社主要 6 駅（東京、名古屋、新大阪他 3 駅）に電光掲示器 6 台、乗車口案内754台、発車標70台を設置
平成16年 3月	社団法人ニュービジネス協議会主催、第14回ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成16年 6月	映像コンテンツ配信サービスとして「D-Load」の運営開始
平成16年 6月	ロシア向けにボールビジョン大型のためのモジュールを販売、初の海外実績となる
平成17年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	本社を現在地（神奈川県横浜市西区）へ移転
平成18年 1月	株式会社ユー・エス・エスの運営する中古車オークション会場に「室内型サイバービジョン」（130インチ6面、110インチ6面 計 12面）を設置
平成18年10月	株式会社オプトと日本初の映像看板を利用したアフィリエイト広告事業を開発
平成18年11月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を割当先として、総額10億円の第1回及び第2回新株予約権付社債を発行
平成19年 6月	新小型電子看板の投入を発表
平成19年 8月	Jリーグ2007オールスターサッカーに当社製LED表示機（ピッチビジョン）を試験設置し、スポーツマーケットに本格進出
平成20年 2月	レンタル事業部を新設し、スポーツ・イベント向けレンタル事業を開始
平成20年 6月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を割当先として、3.5億円の第3回新株予約権付社債を発行
平成21年 6月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合と資本提携契約を締結し、同社を主要割当先とした第三者割当増資により、同社の子会社となる

平成21年11月	日商エレクトロニクス株式会社と資本提携及び業務提携契約を締結し、同社を割当先として、5千万円の第4回新株予約権付社債を発行
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年5月	通行人数および視認者分析が可能なデジタルサイネージ向け視認者分析サービス「リアルなう」を提供開始
平成22年7月	ハイスピードLED表示システムを日本テレビ放送網株式会社、株式会社日テレ・テクニカル・リソースと共同開発
平成22年10月	「アートの表現できるLEDサインポールビジョン」を渋谷「渋谷シダックスビル」に納入
平成23年3月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を割当先として、第三者割当増資による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を発行
平成23年5月	デジタルサイネージ用簡易映像制作エンジン「Tempo（テンポ）」を発表
平成24年9月	ホール向けワンストップ・サービス「iTempo（アイテンポ）」を発表
平成25年5月	デジタルプロモーションサービス「DPS-150」市場投入
平成25年5月	株式会社JBFパートナーズが無限責任組合員として運営管理するジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合が、保有する当社株式を売却したことにより親会社に該当しなくなる
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年3月	デジタルプロモーションサービス「DPS-150Light」市場投入

3 【事業の内容】

当社は、独自技術による目の残像効果を応用したLED(発光ダイオード)表示機を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備等を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であり、店舗に設置された表示機向けのコンテンツを作成して発信し、ネットワーク化することで、従来の看板やネオンサインとは異なる、全く新しい効果的な販促手段を提供しています。主たる事業は、表示機のレンタル等を行う「機器リース事業」、映像コンテンツの作成や配信、メンテナンスを行う「運営事業」、LED表示機をエンドユーザーに販売する「情報機器事業」です。

当社は、これまでオリジナリティーが高く技術的に優位性のある製品(LED表示機)を、ユーザーの自社看板という市場に対して、「映像看板」という概念のもと販売活動を展開してまいりました。

「映像看板」は、当社製品であるポールビジョン・サイバービジョンといった低価格で扱い易い表示機を用いて、映像・意匠(デザイン)を変化させることができる看板として、時間軸・環境軸に対して最適な広告映像を放映し、集客効果・購買効果を上げることを目的としています。すなわち、従来の表示看板を電子化(映像化)することにより、店名等の単純な表示だけでなく、その店舗独自の情報やお勧め商品の情報告知など、情報を入れ替えてリアルタイムにお客様に提供することで、お客様の満足度を高め、店舗の集客アップ(売上アップ)を図るものです。

当社が提案してきた「映像看板」は、販売促進のためのソリューションとして、パチンコホールを中心に利用されてきましたが、その動きはスポーツ会場、飲食チェーン店など他の業態にも広がりつつあります。

なお、当社における事業の種類別セグメントは電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、事業部門別の事業内容等は以下のとおりであります。

「機器リース事業」

当社の保有のLED表示機ix-board、DPS-150、DPS-150Lightおよびスポーツ・イベント機器を活用した販売促進支援サービスであります。

ix-board、DPS-150、DPS-150Light

ix-board、DPS-150、DPS-150Lightは、携帯電話やインターネットで行われているメールマーケティングをリアル社会で実現するツールです。エンドユーザーの携帯電話やパソコンから無線通信を利用して地域や時間軸に応じたメッセージをきめ細かく発信することで、優れた販促効果をあげることができます。この小型電子看板を利用した販促システムは、月額の利用料にて導入することが可能なサービスとなっております。取次店を中心に効率的な営業を展開することで、マーケットの裾野の拡大を図り、映像コンテンツと並ぶ安定収益の柱として育成してまいります。

スポーツ・イベント機器レンタル

スポーツマーケットやイベントマーケットを中心に当社製品をレンタル方式にて提供する事業であるスポーツ・イベントレンタルは、サッカー、バレーボール、水泳といったスポーツ会場での設置や、TV収録など各種イベントでの設置をレンタル方式にて提供するものであり、会場の状況やエンドユーザーの目的などから、当社製品ラインナップから最も適した表示機を提供しております。

各事業は相互に深い関連性をもっており、情報機器事業においてハードウェアの普及を図ることが、映像コンテンツ、メンテナンス等の運営事業の拡大につながるなど、各事業間において相乗効果が働くような運営を推進しております。

「運営事業」

LED表示機等の映像コンテンツおよびメンテナンスが中心です。

映像コンテンツ

LED表示機等のユーザーに対し、販売促進用を中心とした有益な映像コンテンツを提供する事業

メンテナンス

当社製LED表示機ユーザーに対しての施工・修理・保守等のメンテナンス事業

当社のLED表示機が普及して設置件数が増加するにしたがい、当社の重要な事業分野となっております。特に、映像コンテンツは、近年デジタルサイネージという言葉とともに、液晶テレビやプラズマテレビを中心に商業施設などで設置が増加しており、当社のLED表示機だけでなく、その他のデジタルサイネージへの映像コンテンツ提供も行っております。また、映像コンテンツは内製化によって低価格で高品質のコンテンツ提供を行っており、新サービスである簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」は、契約件数も順調に増加しております。

メンテナンスは、エンドユーザーに長く効果的にご利用いただくために、表示機付随の消耗品について定期的に交換を実施するなど、保守活動を積極的に行っております。

「情報機器事業」

当社のLED表示機を開発・販売する事業です。主な製品は次のとおりです。

サイバービジョン

目の残像効果を利用し、通常のLED表示機より少ないLEDの数で同等の画質が放映できるLED表示機です。通常のLED表示機に比べLEDの使用数を1/4に減らすなどして、その分LEDを装着していないスペースにLEDドライバー（ICチップ）等電子部品を埋め込み、非常に薄い表示機として製品化しています。サッカーグラウンド等に設置するイベント用横長LED表示機「ピッチビジョン」はこのモデルになります。

ポールビジョン

LEDによって発光するユニット（通常高さ2メートルのスティック）を等間隔に並べて、コンピュータで制御された発光パターンを一定方向に流すことにより、目の残像効果が作用して映像が認識されることを利用したLED表示機です。小型電子看板「DPS-150」、「DPS-150Light」及び「ix-board」は、ポールビジョンを小型化して通信機能を付加した製品です。

A-Line

横一列にLEDを等間隔に配置したネオンサインシステムです。コンピュータ制御により発光パターン・色を自在に演出することが可能です。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24	39.4	7.4	5,890

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

事業部門の名称	従業員数(名)
機器リース事業	3
運営事業	8
情報機器事業	5
全社(共通)	8
合計	24

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

3 全社(共通)は、開発及び総務、経理の管理部門の就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和を背景とした円安や株高傾向が継続し、企業業績にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、広告業界における総広告費についても、ワールドカップ ブラジル大会などにより緩やかに成長を続け、通年では3年連続で前期実績を上回り、6年ぶりに6兆円を超える市場規模となりました。媒体別では、新聞広告費が若干減少となりましたが、テレビメディア広告費、ラジオ広告費は増加となり、マスコミ四媒体広告費としては微増となり、インターネット広告費は引き続き高い成長率を示しました。屋外広告費についても、イベントでの展開やデジタルサイネージにおいて増加しております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するため、ローコスト体質を維持しながら、ix-boardやDPS-150といった小型表示機を中心とした機器リース事業を中心に展開を図ってまいりました。

当事業年度における事業別の活動と業績は以下の通りです。なお、当事業年度より、事業内容を明確に表示するため、従来の「アセット事業」から「機器リース事業」へと名称を変更するとともに、事業の表記順を変更致しました。この結果、事業区分は従来の「情報機器事業」「運営事業」「アセット事業」から、「機器リース事業」「運営事業」「情報機器事業」に変更しております。

また、当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

機器リース事業

ix-boardおよびDPS-150につきましては、昨年に引き続きパチンコホール業界にて普及が進んだことに加え、飲食店やドラッグストア、小売店など他業種での導入により堅調に推移しました。

これは、DPS-150に多言語表示機能を付加したことで、外国人観光客へのPRが奏功し、大手飲食チェーン店等での設置が急増したことによるものです。

さらに、当事業年度末には、室内専用の軽くて薄く、簡単に設置ができるモデルのDPS-150Lightを市場投入し、工事などを伴わず気軽に導入できるようになったことから、さらに幅広い業界でも展開が期待できます。

当事業年度におけるix-boardおよびDPS-150の売上高は、97,443千円と前事業年度と比べ18,942千円の増加となりました。増加額としては、上記の通りですが、すべての契約が複数年契約となっておりますので、次期以降も引き続き売上計上が見込まれます。

レンタルにつきましては、前期より大型LED表示機の長期レンタルでの提供を始めたことにより、安定的に推移し、当事業年度における売上高は80,284千円と前事業年度に比べ8,034千円の増加となりました。

以上により、ix-board、DPS-150および大型表示機レンタルを合わせた機器リース事業と致しましては、売上高177,728千円と前事業年度と比べ、26,977千円の増加となりました。

運営事業

映像コンテンツにつきましては、重要なマーケットのひとつであるパチンコホール業界における広告規制の影響により、映像コンテンツが制限されてしまうという厳しい環境が続くなか、映像配信の総契約数は、微減となりました。しかしながら、映像制作ソフト「TemPo, iTemPo」が飲食店などを中心に契約数が伸びていることや、SNSを活用した新規ビジネスの立ち上げも順調であることなどから、映像コンテンツおよび関連ビジネスの売上高は175,985千円と前事業年度と比べ6,324千円の増加となりました。

メンテナンスにつきましては、保守契約件数およびスポットメンテナンス件数については、ほぼ横ばいにて推移しましたが、年に数件見込まれる大規模メンテナンスが当事業年度は無かったことから売上高は167,782千円と前事業年度と比べ、34,781千円の減少となりました。

以上により、映像コンテンツ、メンテナンスを合わせた運営事業と致しましては、売上高373,477千円と前事業年度と比べ、25,279千円の減少となりました。

情報機器事業

当事業年度においては、当社製品を長期に亘りご利用頂いているお客様へのリニューアル提案を中心に前事業年度に引き続き展開してまいりました。また、パチンコホール業界以外においても、サッカースタジアムなどで大型LED表示機の受注があったことから、当事業年度の売上高は、315,986千円と前事業年度と比べ65,349千円の増加となりました。

次に当事業年度の販売管理費および一般管理費につきましては、人件費は226,365千円と前事業年度と比べ5,096千円の減少となり、その他経費につきましては、232,863千円と前事業年度と比べ8,777千円の減少となりました。これは、全社で取り組んでいる業務効率化に伴う経費削減が主な要因と考えられます。

販売管理費および一般管理費の合計と致しましては、459,229千円と前事業年度と比べ、13,873千円の減少となりました。

当社は前事業年度より映像看板の分野を新たな販促戦略に位置づけたいという方針のもと、展開を進めてきました。その結果、お客様の意識が月額の利用料で、映像看板サービスが受けられるというように変化し、当社においては、今後数年間に亘り見込める売上高が年々蓄積されております。これにより当社の業績は安定的に推移していくことになるため、今後も安定収益ビジネスを中心に展開、開発してまいります。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高867,192千円（前期比67,047千円増）、営業利益19,839千円（前期は営業損失17,884千円）、経常利益11,569千円（前期は経常損失33,325千円）、当期純利益10,233千円（前期は当期純損失34,275千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,325,872千円（前期末比158,437千円増）となりました。これは、当期末に計上した売上による売掛金の増加（前期末比92,140千円増）と金融機関からの資金調達により現金及び預金が増加（前期末比65,434千円増）したことによるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、218,027千円（前期末比14,760千円減）となりました。これは、工具、器具及び備品の減少（前期末比11,300千円減）とレンタル資産の減少（前期末比2,969千円減）及び、ソフトウェアの減少（前期末比4,218千円減）によるもので、いずれも減価償却費の計上によるものであります。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、417,429千円（前期末比49,177千円増）となりました。これは、支払手形の減少（前期末比11,737千円減）と買掛金の減少（前期末比11,166千円減）があったものの、金融機関からの資金調達により1年内返済予定の長期借入金が増加（前期末比53,280千円増）したことによるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は671,031千円（前期末比84,265千円増）となりました。これは、事業に必要な運転資金を手厚くするために行った長期借入金が増加（前期末比140,564千円増）したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、455,439千円（前期末比10,233千円増）となりました。その要因は、当期純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は757,210千円で前期末と比べて65,434千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益11,569千円の計上と減価償却費56,158千円の計上があったものの、売上債権の増加額91,932千円や、棚卸資産の増加額56,016千円等の影響により、74,909千円の支出（前年同期は774千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出1,222千円と、ソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出1,060千円等により、994千円の支出（前年同期は20,642千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出156,156千円及び社債の償還による支出60,000千円等があったものの、長期借入による収入350,000千円により、141,339千円の収入（前年同期は225,136千円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

区分	第26期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
ポールビジョン大型	25,228	37.8
サイバービジョン(屋外)	149,967	+7.6
A-Line	1,018	89.9
DPS-150	44,244	9.3
その他情報機器	22,651	
合計	243,110	+0.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 上記の金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

(2) 受注実績

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、当事業年度の事業別販売実績は次のとおりであります。

区分	第26期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
(機器リース事業収入)	177,728	+17.9
レンタル収入	80,284	+11.1
ix-board	66,589	8.4
DPS-150	30,854	
(運営事業収入)	373,477	6.3
コンテンツ収入	175,985	+3.7
メンテナンス収入	167,782	17.2
広告媒体収入	17,772	+7.2
その他の運営事業収入	11,937	+19.9
(情報機器事業収入)	315,986	+26.1
ポールビジョン大型	34,496	
サイバービジョン(屋外)	128,257	26.3
サイバービジョン(室内)	18,000	
A-LINE	2,530	83.0
小型	550	+30.6
その他情報機器事業収入	132,153	
合計	867,192	+8.4

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第25期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第26期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社セキネネオン	97,768	12.2	122,283	14.1

3 【対処すべき課題】

当社は、以下の課題に適切に対処していくことで、収益構造を抜本的に転換し、経営基盤の強化を図ります。

事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけではなく、小売店や飲食店、カーディーラーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。新サービスであるDPS-150、DPS-150Light及びix-boardはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型でもあり、今後も拡大展開していく予定です。当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、情報のデジタル化、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。

在庫管理の厳正化

当期においては、製品ラインナップの拡充したことが在庫水準を引き上げる要因となりましたが、今後も引き続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な生産計画に沿って生産を実施してまいります。当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と生産とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な生産量のコントロールを行うことで、在庫水準の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましても、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社が運営事業、機器リース事業において行っている映像コンテンツや情報の配信は、通信ネットワークシステムに依存しております。自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や当社が管理運営するハードウェア及びソフトウェア等に不具合が発生した場合など、システム障害の発生によって、当社の事業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、営業部門が顧客のニーズを把握した上で、そのニーズの実現のための総合的な開発を得意としています。すなわち、顧客が実現したい目的を総合的にとらえて、川上である素材の選択から当社独自の応用技術の付加、そして施工およびメンテナンスも含めて考えた製品開発、さらには運用のためのコンテンツのことも考えた総合的な事業開発を目的としています。

また、総合的な開発力を支える要素技術の研究開発については、残像などの人間の知覚の研究応用や刻々と進化する通信や半導体の最先端技術の応用などを外部の機関との交流や社内勉強会を通じて調査し、融合可能と思われるものについては共有の基盤技術化を進めていきます。

さらに本格的にデジタルサイネージの普及拡大が推測される情勢の中、「通信ネットワーク」を重視した商品作りを強く意識し、キャリア、機器、通信情報管理などに携わる多くの企業との協業も進めていこうと考えています。当期の研究開発費は、528千円であります。

なお、当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

1．基礎研究活動

(1) 知覚(視覚、聴覚)

当社のLED表示機は一般的に理解しやすい「残像」という言葉で表現される効果を利用して、解像度を上げたり、通常では見えないところに像を作ったりしていますが、近年の研究では、これは視覚系の持つ情報伝達の制御機能(網膜に入る全情報のうち、脳が処理可能な一部のみを知覚する情報抽出機能)を利用していることが解明されています。

これらの研究成果と独自の表示機制御による新しい視聴覚システムをめざし、基礎研究活動を進めております。

(2) 光

光の反射、透過、吸収、回折などの基本特性や蛍光体を使った周波数変換等の応用技術を利用して、屋外での使用で太陽光に負けない構造の検討や高コントラストと高開口率を同時に達成できる技術の研究など、光学特性の向上による表示機の高性能化に対する検討をさまざまな角度から進めており、屋外使用の製品にはその技術が反映され、高コントラストによる映像品質の向上が図られています。

(3) LED応用技術

LEDを効果的に使ったLCD用高輝度バックライトユニットや特殊照明、イルミネーションに応用できるLED点灯制御技術の開発を進めております。

2．要素技術開発活動

(1) 通信モジュール内蔵プロセッサ(VP:visual processor:映像処理装置)

デジタルサイネージ時代の本格的到来に伴い、LED表示機もメディアとしての本格的役割を果たす必要があります。当社では通信ネットワークとの親和性の高い表示機を目指し、表示機に使用されるVP自身に、様々な通信インフラに対応できる通信モジュールを内蔵させることで、製品の差別化を図ってまいります。今般市場に投入された小型情報ボード「DPS-150、DPS-150Light」にもその技術が反映されております。

(2) LEDモジュール

当社のLEDモジュールは単体での独立防水構造を採っており、薄型、軽量、堅牢さにより、全体重量の低減、設置運搬の工数削減に貢献しております。今までもLEDの輝度、色度補正の実施により表示面の均一化を図ってきましたが、さらに表示面品質の向上を図るため、配光特性や経年変化など多方面からの取り組みを行ってまいります。

(3) 画像処理

解像度圧縮、伸張

ハイビジョンなどの高精細大画面を通常技術で構成するとVPとLEDモジュール(表示部分)の間の通信帯域が1GHzを大幅に越えるものとなり、物理的に大きな空間を使用するLED大型ディスプレイに適している設計手法とはいえません。この問題を解決するためにVPとLEDモジュールの間において、画像データは圧縮されたものを使用し、LEDモジュール側で伸張するという従来にはない手法を検討しております。

ダイナミックレンジ圧縮、伸張

画像の補正や調整と同様に、輝度や色の補正・調整は、ガンマ変換で帯域圧縮された状態では正確に処理できないため、処理を行うための非圧縮化やデータを伝送するための圧縮化を独自の技術で開発しています。

3. ソフトウェア、システム開発活動

(1) 店舗向けコントロールソフト

店舗における表示機放映運営を支援するコントロールソフトを編成、編集、送付の各方面からユーザーインターフェイスやデザインも含めて見直し、ユーザーに優しく、かつ効率的な運営ができるように開発しています。

(2) 多メディア運営コントロールソフト

表示機ロケーションも視野に入れた多メディア(表示機)をコントロールするソフトの開発を開始しております。エリアや時間を意識した広告放映や、情報発信、ならびにメディア所有者、利用者(広告クライアントなど)の両者から見やすい(利用しやすい)システムを構築しデジタルサイネージ用ツールとして発展させております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当期の財政状態の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

財政状態の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)財政状態に関する分析(資産、負債及び純資産の状況)をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(3)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当期における売上高は、867,192千円(前期比67,047千円増)、営業利益は19,839千円(前期は営業損失17,884千円)、経常利益は11,569千円(前期は、経常損失33,325千円)、当期純利益は10,233千円(前期は当期純損失34,275千円)です。

売上高

当期の売上高は前期比67,047千円の増収となりました。

機器リース事業につきましては、レンタル収入に係る売上高80,284千円(前期比11.1%増)、ix-boardに係る売上高は66,589千円(前期比8.4%減)、DPS-150は売上高30,854千円(前期比433.3%増)となり、売上高は177,728千円と前期比17.9%増となりました。

運営事業につきましては、コンテンツ収入に係る売上高は175,985千円(前期比3.7%増)、メンテナンス収入に係る売上高は167,782千円(前期比17.2%減)となり、売上高は373,477千円と前期比6.3%減となりました

情報機器事業につきましては、売上高は315,986千円と前期比26.1%増となりました。

事業別、製品群別の内訳につきましては、次のとおりです。

区分	第25期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第26期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前期比(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)	
機器リース事業収入	150,750	177,728	+17.9
レンタル収入	72,249	80,284	+11.1
ix-board	72,716	66,589	8.4
DPS-150	5,784	30,854	+433.3
運営事業収入	398,756	373,477	6.3
コンテンツ収入	169,660	175,985	+3.7
メンテナンス収入	202,564	167,782	17.2
広告媒体収入	16,572	17,772	+7.2
その他の運営事業収入	9,960	11,937	+19.9
情報機器収入	250,637	315,986	+26.1
ポータルビジョン大型	6,669	34,496	+417.2
サイバービジョン(屋外)	174,136	128,257	26.3
サイバービジョン(室内)		18,000	
A-LINE	14,924	2,530	83.0
小型	421	550	+30.6
その他情報機器	54,486	132,153	+142.5
合計	800,145	867,192	8.4

[機器リース事業収入]

(レンタル収入)

サイバービジョンやボールビジョンのレンタル収入は、80,284千円(前期比11.1%増)となりました。スポーツマーケットや商業施設などへの短期イベントレンタルについては、既存顧客との継続的な取引にとどまりました。

(ix-board)

当期におけるix-boardの売上高は、66,589千円(前期比8.4%減)となりました。契約期間の満了や契約更新による価格改定により若干の減少となりました。

(DPS-150)

当期におけるDPS-150の売上高は30,854千円(前期比433.3%増)となりました。昨年に引き続きパチンコホール業界での普及が進んだことに加え、飲食店やドラッグストア、小売店などでの導入により堅調に推移しました。

これは、DPS-150に多言語表示機能を付加したことで、外国人観光客へのPRが奏功し、大手飲食チェーン店等での設置が急増したことによるものです。

[運営事業収入]

(コンテンツ収入)

コンテンツ収入の売上高は175,985千円(前期比3.7%増)となりました。重要なマーケットのひとつであるパチンコホール業界における広告規制の影響により、放映可能な映像コンテンツが制限されてしまうという厳しい環境が続くなか、映像配信の総契約数は、微減となりました。しかしながら、映像制作ソフト「Tempo, iTempo」が飲食店などを中心に契約数が伸びていることや、SNSを活用した新規ビジネスの立ち上げは順調に推移いたしました。

(メンテナンス収入)

メンテナンス収入は、売上高が167,782千円(前期比17.2%減)となりました。保守契約件数及びスポットメンテナンス件数については、ほぼ横ばいにて推移しましたが、年に数件見込まれる大規模メンテナンスが当事業年度において受注できなかったことから、売上高は減少となりました。

[情報機器事業収入]

(ボールビジョン大型)

ボールビジョン大型の売上高は34,496千円(前期比417.2%増)と大幅な増加となりました。

当社の省エネ映像看板を利用した文字によるマーケティングが注目されております。これは、同様の技術を使用したix-board、DPS-150、DPS-150Lightが順調に契約件数を増やしていることで、文字列マーケティングの認知度が向上したことによるものです。ix-board、DPS-150、DPS-150Lightとの相乗効果も期待できるため、今後も「省エネ&文字列マーケティング」の浸透に注力してまいります。

(サイバービジョン屋外)

サイバービジョン(屋外)の売上高は128,257千円(前期比26.3%減)となりました。

筐体などはそのまま、表示部分のみを簡単に安価でリニューアルできる張替え提案を既往の大口顧客へ積極的にアプローチをしようとしたものの、パチンコホール業界における投資抑制傾向が強く厳しい状況でしたが、パチンコホール業界以外のサッカースタジアムなどで大型LED表示機の受注を獲得することができました。

売上原価

当期の売上原価は、388,124千円(前期比12.5%増)となりました。売上原価の増加は、売上高の増加に伴うものであります。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、ローコスト体質の維持に努めたことにより、459,229千円(前期比2.9%減)となりました。

営業損益

以上のとおり、機器リース事業と情報機器事業の増収、販売費及び一般管理費の削減を実施したことにより、営業利益は19,839千円(前期は営業損失17,884千円)となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、2,273千円(前期比13.6%減)となりました。また、当期の営業外費用は、支払利息7,562千円、社債利息1,289千円等により10,543千円(前期比41.7%減)となりました。

経常損益

以上のとおり、当期の経常利益は11,569千円(前期は経常損失33,325千円)となりました。

税引前当期純損益

以上により、当期の税引前当期純利益は、11,569千円(前期は税引前当期純損失33,325千円)となりました。

当期純損益

以上により、当期純利益10,233千円(前期は当期純損失34,275千円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では急速な技術革新や販売競争の激化への対処と、デジタルプロモーションサービスの普及のため、機器リース事業を中心に58,003千円の設備投資を行いました。主な内訳としましては、レンタル用表示機31,840千円及びリース資産23,211千円であります。

なお、サイバービジョン、ix-boardにつきましては、セール・アンド・リースバック取引により売却しておりますが、係るリースバック取引がファイナンス・リース取引に該当するため、売買処理に準じた会計処理を行っております。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
		建物付属設備	工具、器具 及び備品	レンタル 資産	リース 資産	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	建物付属設備、工具、器具及び備品、レンタル資産、リース資産	830	5,493	77,346	57,045	140,715	24
カシマサッカースタジアム (茨城県鹿嶋市)	工具、器具及び備品		34,226			34,226	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。
 4 上記の他、リース契約による主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	建物	25,920	66,960

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,102,800	23,102,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	23,102,800	23,102,800		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月30日 (注1)	35,225	231,028	98,630	921,376	98,630	517,286
平成25年8月1日 (注2)		231,028	441,894	479,481	517,286	
平成25年10月1日 (注3)	22,871,772	23,102,800		479,481		

(注1) 第三者割当 発行価格 5,600円

資本組入額 2,800円

割当先 ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合

(注2) 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注3) 平成25年5月28日開催の取締役会および平成25年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	26	39	18	13	6,628	6,726	
所有株式数 (単元)		7,520	26,304	11,947	5,790	105	179,355	231,021	700
所有株式数 の割合(%)		3.25	11.39	5.17	2.50	0.05	77.64	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
熊崎友久	神奈川県三浦郡葉山町	2,466,300	10.67
時本豊太郎	神奈川県横浜市西区	1,528,000	6.61
河野芳隆	東京都港区南青山	974,700	4.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	933,700	4.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	751,400	3.25
長谷川聡	神奈川県川崎市幸区	442,200	1.91
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	383,400	1.65
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	380,000	1.64
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	371,000	1.60
日本企業投資株式会社	東京都中央区日本橋2丁目15-5 PMO日本橋二丁目8階	325,000	1.40
計		8,555,700	37.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,102,100	231,021	(注)
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	23,102,800		
総株主の議決権		231,021	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、「業績等の概要」にて記述のとおり結果となりましたが、繰越利益剰余金が欠損の状況であり、経営基盤の安定を図るため無配とさせていただきます。

次期については、機器リース事業、運営事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、ix-boardやDPS-150、DPS-150Lightを含む機器リース事業において、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	10,400	7,000	16,500	39,300 290	306
最低(円)	2,990	2,950	3,350	5,970 106	94

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	260	189	184	230	207	199
最低(円)	143	146	145	148	164	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		河野 芳 隆	昭和29年8月24日生	昭和52年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年8月 AIGジャパン・パートナーズ・ インク在日代表就任 平成16年3月 株式会社JBFパートナーズ 代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 株式会社フォー・ユー(現株式会 社 セカンドストリート)取締 役就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注3)	974,700
代表取締役 社長		熊 崎 友 久	昭和38年11月27日生	昭和61年4月 UFJセントラルリース株式会社(現 三菱UFJリース株式会社)入社 平成2年6月 アビックス販売株式会社入社 平成5年2月 当社、アビックス販売株式会社合併 により、当社営業企画部長就任 平成6年6月 取締役営業企画部長就任 平成10年6月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成19年3月 取締役営業本部長就任 平成20年6月 取締役副社長就任 管理本部長就任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注3)	2,391,300
取締役	管理本部 本部長	桐 原 威 憲	昭和49年3月10日生	平成14年5月 JAC Japan(現JAC Recruitment)入社 平成17年11月 当社入社 平成19年6月 当社管理本部企画総務グループ グループリーダー就任 平成21年6月 当社管理本部本部長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山根正裕	昭和48年10月6日生	平成10年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成25年7月 山根公認会計士事務所開設 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注6)	
監査役		高橋俊博	昭和44年8月16日生	平成6年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成17年7月 株式会社JBFパートナーズ入社 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	
監査役		小崎享	昭和45年7月15日生	平成6年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成16年10月 株式会社JBFパートナーズ入社 平成20年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	
計						3,457,000

- (注1) 取締役河野芳隆は、社外取締役であります。
 (注2) 監査役山根正裕、高橋俊博は、社外監査役であります。
 (注3) 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結時から1年間。
 (注4) 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結時から4年間。
 (注5) 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結時から4年間。
 (注6) 平成26年3月期に係る定時株主総会の終結時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、客観性、健全性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの体制強化を、経営の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

また、当社は、株主の皆様や当社製品をご利用いただいているお客様、その他のすべてのステークホルダーに支えられていることを常に意識し、企業価値の最大化を図ることが、これらの方々の期待に応えることにつながるとの認識に立ち、事業展開を行っております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの体制は不可欠なものであり、経営監視機能の充実に意識した運営を心がけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社における、企業統治の体制は、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立した形で取締役の職務の執行を監査する監査役及び監査役会によります。

取締役会は、取締役3名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則月1回開催の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や経営上の重要事項を決定しております。その他、社外取締役は重要な会議への出席などを通じて、業務執行取締役の監視や、取引全般に関する監督機能を発揮しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則月1回開催され、臨時監査役会は必要に応じて臨時開催されております。各監査役の取締役会の出席の他、その他重要な会議への常勤監査役の出席などを通じて、取締役及び取締役会の業務執行を監視するとともに、経営全般に対する監査機能を発揮しております。

社外取締役を含めた取締役会における意思決定及び業務執行を行いながら、監査役会、内部監査委員会、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しております。

なお、当社は定款において、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を4名以内と規定しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、業種特性や会社規模などに鑑み、上記の取締役会や監査役会、その他の会議での協議を通じて、経営監視機能や部門間の相互牽制機能を確保することが最も有効であるとの認識に立ち、運営しております。

また、会社法第362条第4項第6号に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、以下のとおり取締役会にて決議し、取締役および従業員がコンプライアンスの重要性を認識し、リスク管理を十分踏まえたうえで、適正かつ効率的な業務運営を行うことに努めるとともに、内部統制に関する体制の整備・構築に取り組むものとしております。

1 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は小規模組織であることからコンプライアンス専担部は設置していませんが、代表取締役直轄の管理本部を相談窓口とし、コンプライアンス規程並びに内部通報規程を制定いたしております。定期的に取り締役及び従業員を対象にコンプライアンス研修を実施し、内部通報規程についても、社内イントラに掲載し、定期的に電子メールにて配信、周知させ、企業文化としての一層の定着を図ります。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では原則毎月1回以上開催される取締役会のほか、取締役の職務の執行に係る情報を文書取扱規程、稟議規程等に基づき適切に保存し、管理を行っています。また、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できる態勢としています。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役・本部長等で構成するリスク管理委員会を設置し、当社業務に内在するリスクの洗い出しと、リスク極小化のための具体的方策の検討を行っています。同委員会と管理本部が中心となって規程等の整備を推進しています。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則毎月1回以上の取締役会に加えて本部長・副本部長会議を随時開催して、業務全般、人事、組織等の諸問題について協議を行い、原則週1回開催されるグループリーダー会議で徹底を図ることで、迅速な意思決定と業務遂行を確保しています。

取締役を中心に構成する内部監査委員会では、業務の適切性のみならず効率性についてもチェックを行い、適宜アドバイスをを行っています。

5 当社における業務の適正を確保するための体制

新たな組織規程及び職務権限規程を明定して、権限と責任の所在を明確化いたしております。また、内部監査委員会の監査機能を強化し、業務が適正に遂行されているかのチェックを適宜行うこととしています。

6 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議し、必要に応じて補助すべき従業員を指名することとしています。

また、監査役を補助する従業員に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役に帰属するものとし、取締役及び他の従業員は、当該従業員に対する指揮命令権限を有しません。当該従業員の人事異動、人事評価、懲戒等の人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を必要とするものとしています。

7 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は、経営の重要事項を遅滞なく監査役に報告する一方で、監査役は内部統制システムや重要な意思決定のプロセス、業務の執行状況を把握するため、取締役会など重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役や従業員に対し説明を求めています。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めない場合には、当社管理本部が監査役との接点になって、監査業務が実効的に行われるようサポートを行っています。

内部監査及び監査役監査

管理本部長を委員長とする内部監査委員会(人員3名)を組成し、全部門を対象に必要な監査、調査を実施しており、内部監査の結果は代表取締役社長に報告しております。監査役は、内部監査委員会の会議に適宜出席するなど密接な連携を取っており、内部監査状況を監視することが可能となっております。

また、監査役と会計監査人とは、監査実施状況などについて必要に応じ適宜協議する関係にあります。会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、国内有数の大手監査法人であり、当社は四半期毎に厳格な会計監査またはレビューを受けておりますが、その実施状況について、監査役会及び監査役に対して詳細な報告がなされております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

水野雅史(有限責任監査法人トーマツ)

倉本和芳(有限責任監査法人トーマツ)

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 3名、その他 2名の構成となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

河野芳隆氏は、事業会社経営において豊富な経験や経営ノウハウを有しているとともに、映像や通信のビジネスにも精通していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である山根正裕氏、高橋俊博氏は、当社経営の健全性確保の観点から、実務経験や専門能力などを重視して選任されております。

両氏は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について、特段の定めはないものの、選任にあたっては東京証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外取締役、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、社外取締役河野芳隆氏及び社外監査役2名と次の内容の責任限定契約を締結しております。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、取締役会や監査役会その他の会議での協議を通じまして、経営監視機能や部門間の相互牽制機能を確保しております。また、取締役・部長等で構成するリスク管理委員会を設置し、当社業務に内在するリスクの洗い出しと、リスク極小化のための具体的方策の検討を行っています。

(3) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,500	40,500				3
監査役 (社外取締役を除く。)	2,400	2,400				1
社外役員	21,360	21,360				5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役の職務と責任および実績に応じ、決定することにしております。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表上の合計額 873千円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、不当な資金の提供及び便宜供与等の不当要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針とします。反社会的勢力排除に向け警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織全体として速やかに対応できる体制の整備を行っております。なお、万が一に備え、警察、顧問弁護士等の関係を強化するとともに、神奈川県企業防衛対策協議会に入会し、研修会への定期的な参加による情報の収集、社内への周知徹底に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携や情報の共有及び社外セミナーへの参加や専門書の購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,776	757,210
売掛金	106,246	198,386
商品及び製品	264,100	290,270
仕掛品	108	69
原材料及び貯蔵品	85,115	69,366
前渡金	4,365	1,809
前払費用	8,148	9,249
その他	8,226	122
貸倒引当金	651	611
流動資産合計	1,167,435	1,325,872
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	729	1,229
減価償却累計額	265	398
建物附属設備（純額）	463	830
車両運搬具	2,123	-
減価償却累計額	1,904	-
車両運搬具（純額）	219	-
工具、器具及び備品	334,055	329,036
減価償却累計額	283,035	289,316
工具、器具及び備品（純額）	51,019	39,719
レンタル資産	156,830	145,056
減価償却累計額	76,515	67,710
レンタル資産（純額）	80,315	77,346
リース資産	76,080	91,988
減価償却累計額	24,951	34,943
リース資産（純額）	51,128	57,045
有形固定資産合計	183,146	174,941
無形固定資産		
ソフトウェア	17,970	13,752
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	18,921	14,703
投資その他の資産		
投資有価証券	873	873
破産更生債権等	906	699
長期前払費用	4,421	2,195
差入保証金	25,021	24,910
その他	402	403
貸倒引当金	906	699
投資その他の資産合計	30,718	28,382
固定資産合計	232,787	218,027
資産合計	1,400,223	1,543,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,246	70,508
買掛金	33,473	22,307
1年内返済予定の長期借入金	151,056	204,336
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	5,908	9,032
未払金	8,483	5,607
未払費用	16,701	15,763
未払法人税等	950	2,522
未払消費税等	-	15,142
預り金	3,522	3,580
前受収益	5,103	6,744
製品保証引当金	234	156
その他	572	1,728
流動負債合計	368,251	417,429
固定負債		
長期借入金	332,416	472,980
社債	210,000	150,000
長期預り金	21,385	20,042
リース債務	22,594	27,720
その他	369	288
固定負債合計	586,765	671,031
負債合計	955,017	1,088,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	479,481
資本剰余金		
資本準備金	-	-
資本剰余金合計	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,275	24,042
利益剰余金合計	34,275	24,042
株主資本合計	445,205	455,439
純資産合計	445,205	455,439
負債純資産合計	1,400,223	1,543,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
機器リース事業収入	150,750	177,728
運営事業収入	398,756	373,477
情報機器事業収入	250,637	315,986
売上高合計	800,145	867,192
売上原価		
機器リース事業原価	54,264	63,872
運営事業原価	136,397	110,571
製品期首たな卸高	262,540	264,100
当期製品製造原価	265,032	285,196
合計	527,572	549,297
他勘定振替高	1 109,206	1 49,874
製品期末たな卸高	264,100	285,742
情報機器事業原価	2 154,264	2 213,680
売上原価合計	344,926	388,124
売上総利益	455,218	479,068
販売費及び一般管理費	3, 4 473,102	3, 4 459,229
営業利益又は営業損失 ()	17,884	19,839
営業外収益		
受取利息	383	152
受取手数料	772	365
受取賃貸料	421	437
投資有価証券売却益	920	276
固定資産売却益	-	882
その他	133	158
営業外収益合計	2,631	2,273
営業外費用		
支払利息	6,951	7,562
支払保証料	843	998
社債利息	2,808	1,289
社債発行費	3,274	-
投資有価証券評価損	3,552	-
その他	642	692
営業外費用合計	18,073	10,543
経常利益又は経常損失 ()	33,325	11,569
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	33,325	11,569
法人税、住民税及び事業税	950	1,336
法人税等合計	950	1,336
当期純利益又は当期純損失 ()	34,275	10,233

【機器リース事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	3,347	6.4	2,952	4.6
経費		49,332	93.6	60,836	95.4
合計		52,679	100.0	63,789	100.0
他勘定受入高	2	1,585		83	
機器リース事業原価		54,264		63,872	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	6,480千円	外注費	3,617千円
減価償却費	30,614千円	減価償却費	42,373千円
支払手数料	11,981千円	支払手数料	14,845千円

(注) 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
他勘定受入高の内訳		他勘定受入高の内訳	
レンタル資産	1,585千円	レンタル資産	83千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【運営事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	29,805	21.9	27,343	24.7
経費		106,591	78.1	83,227	75.3
運営事業原価		136,397	100.0	110,571	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	93,732千円	外注費	70,498千円
減価償却費	12,206千円	減価償却費	12,486千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【情報機器事業製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	151,553	57.4	149,999	52.6
経費		112,488	42.6	135,157	47.4
当期総製造費用		264,041	100.0	285,157	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,098		108	
期末仕掛品たな卸高		108		69	
当期製品製造原価		265,032		285,196	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
経費の主な内訳 外注加工費	112,488千円	経費の主な内訳 外注加工費	135,157千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

なお、個別プロジェクト案件については、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	921,376	517,286		517,286	959,181	959,181	479,481	479,481
当期変動額								
当期純利益又は当期 純損失()					34,275	34,275	34,275	34,275
資本金の取崩	441,894		441,894	441,894				
資本準備金の取崩		517,286	517,286					
欠損填補			959,181	959,181	959,181	959,181		
当期変動額合計	441,894	517,286		517,286	924,905	924,905	34,275	34,275
当期末残高	479,481				34,275	34,275	445,205	445,205

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	479,481				34,275	34,275	445,205	445,205
当期変動額								
当期純利益又は当期 純損失()					10,233	10,233	10,233	10,233
資本金の取崩								
資本準備金の取崩								
欠損填補								
当期変動額合計					10,233	10,233	10,233	10,233
当期末残高	479,481				24,042	24,042	455,439	455,439

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	33,325	11,569
減価償却費	46,891	56,158
ソフトウェア償却費	3,918	5,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	248
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,703	78
受取利息	383	152
支払利息	6,951	7,562
社債利息	2,808	1,289
社債発行費	3,274	-
投資有価証券売却損益(は益)	920	276
投資有価証券評価損益(は益)	3,552	-
売上債権の増減額(は増加)	140,730	91,932
たな卸資産の増減額(は増加)	² 102,247	² 56,016
未収消費税等の増減額(は増加)	7,557	7,557
仕入債務の増減額(は減少)	42,811	22,904
未払金の増減額(は減少)	1,866	2,876
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,007	1,186
未払消費税等の増減額(は減少)	6,930	15,142
その他	2,459	3,653
小計	8,733	65,086
利息及び配当金の受取額	383	152
利息の支払額	8,942	9,026
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	774	74,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,395	720
投資有価証券の売却による収入	4,313	996
有形固定資産の取得による支出	9,052	1,222
有形固定資産の売却による収入	-	1,010
無形固定資産の取得による支出	12,509	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,642	994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	117,944	156,156
社債の償還による支出	380,000	60,000
社債の発行による収入	296,725	-
セール・アンド・リースバックによる収入	28,363	14,001
リース債務の返済による支出	2,008	6,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,136	141,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,718	65,434
現金及び現金同等物の期首残高	488,057	691,776
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 691,776	¹ 757,210

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) レンタル資産（リース資産を除く）

レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、広告運営用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しています。

また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、売上高及び売上原価を「情報機器事業」「運営事業」「アセット事業」と区分しておりましたが、当事業年度より、事業内容を明確に表示するため、従来の「アセット事業」を「機器リース事業」へと名称を変更するとともに、事業の表記順を変更致しました。

この結果、事業区分は従来の「情報機器事業」「運営事業」「アセット事業」から、「機器リース事業」「運営事業」「情報機器事業」に変更しております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
レンタル資産	97,562千円	31,840千円
リース資産		14,001
販売費及び一般管理費	11,644	4,032
計	109,206	49,874

2 通常の販売で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損6,672千円が情報機器事業原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損7,239千円が情報機器事業原価に含まれております。

3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	64,550千円	64,260千円
給料手当	106,814	103,485
賞与	22,769	22,938
運賃及び荷造費	10,888	10,797
広告宣伝費	48,172	48,337
支払手数料	52,080	66,699
支払地代家賃	27,053	27,172
外注修理費	20,061	9,437
研究開発費	3,887	528
貸倒引当金繰入額	630	248
製品保証引当金繰入額	862	156
減価償却費	6,507	4,006

4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,887千円	528千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,028	22,871,772		23,102,800

(変動事由の概要)

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,102,800			23,102,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	691,776千円	757,210千円
現金及び現金同等物	691,776千円	757,210千円

2 たな卸資産の増減額に含まれる振替金額

(前事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額97,562千円、レンタル資産からたな卸資産への振替金額1,660千円が含まれています。

(当事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額31,840千円、たな卸資産からリース資産への振替金額14,001千円、レンタル資産からたな卸資産への振替金額207千円が含まれています。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にLED表示機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

借入金、社債及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で決算日後5年、社債の償還期限は最長で決算日後5年、リース債務の償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引権限を定めた社内規程に則り、受注前に取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	691,776	691,776	
(2) 売掛金	106,246	106,246	
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金 (1)	906 906		
(4) 差入保証金	25,021	25,013	7
資産計	823,043	823,035	7
(1) 支払手形	82,246	82,246	
(2) 買掛金	33,473	33,473	
(3) 未払金	8,483	8,483	
(4) 未払費用	16,701	16,701	
(5) 未払法人税等	950	950	
(6) 預り金	3,522	3,522	
(7) 長期借入金 (2)	483,472	483,985	513
(8) 社債 (3)	270,000	270,113	113
(9) 長期預り金	21,385	21,324	60
(10) リース債務 (4)	28,503	28,123	379
負債計	948,738	948,924	186
デリバティブ取引			

- (1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金は控除しております。
 (2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。
 (3)1年内償還予定の社債を含めております。
 (4)リース債務には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (4) 差入保証金

主に建物の賃借時に差入れている保証金であり、契約期間に基づき、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期預り金

レンタル契約時に預け入れられる保証金であり、契約満了までの期間に基づき、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(10)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	873

(1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
売掛金	106,246	
差入保証金	25,021	
合計	131,267	

破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	60,000	60,000	60,000	60,000	30,000
長期借入金	151,056	134,136	83,080	78,700	36,500
リース債務	5,908	6,005	6,166	6,332	4,089

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にLED表示機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

借入金、社債及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で決算日後5年、社債の償還期限は最長で決算日後4年、リース債務の償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引権限を定めた社内規程に則り、受注前に取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	757,210	757,210	
(2) 売掛金	198,386	198,386	
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	699 699		
(4) 差入保証金	24,910	24,477	433
資産計	980,508	980,074	433
(1) 支払手形	70,508	70,508	
(2) 買掛金	22,307	22,307	
(3) 未払金	5,607	5,607	
(4) 未払費用	15,763	15,763	
(5) 未払法人税等	2,522	2,522	
(6) 未払消費税等	15,142	15,142	
(7) 預り金	3,580	3,580	
(8) 長期借入金(2)	677,316	678,830	1,514
(9) 社債(3)	210,000	210,113	113
(10) 長期預り金	20,042	20,015	26
(11) リース債務(4)	36,752	36,245	507
負債計	1,079,542	1,080,637	1,094
デリバティブ取引			

- (1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金は控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) 1年内償還予定の社債を含めております。
(4) リース債務には、1年内に期限の到来する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 差入保証金

主に建物の賃借時に差入れている保証金であり、契約期間に基づき、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り金

レンタル契約時に預け入れられる保証金であり、契約満了までの期間に基づき、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	873

(1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
売掛金	198,386	
差入保証金		24,910
合計	198,386	24,910

破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	60,000	60,000	60,000	30,000	
長期借入金	204,336	153,280	148,050	107,550	64,100
リース債務	9,032	9,155	9,410	7,260	1,893

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	105,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	405,000	315,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度8,490千円、当事業年度7,770千円であります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	千円	392千円
未払賞与	4,988	4,853
棚卸資産評価損	73,317	64,390
製品保証引当金	82	51
貸倒引当金	504	412
貯蔵品	1,130	1,045
その他	6	
繰延税金資産(流動)小計	80,030	71,146
評価性引当額	80,030	71,146
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金資産(固定)		
減価償却費償却限度超過額	31	281
繰越欠損金	319,509	298,114
出資金	3,530	3,310
ゴルフ会員権	134	126
資産除去債務	807	809
減損損失	9	5
繰延税金資産(固定)小計	324,022	302,647
評価性引当額	324,022	302,647
繰延税金資産(固定)合計		
繰延税金資産合計		

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	13.2 %
住民税均等割	%	8.5 %
評価性引当額の増減	%	46.8 %
その他	%	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	%	11.5 %

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	機器リース事業収入	運営事業収入	情報機器事業収入	合計
外部顧客への売上高	150,750	398,756	250,637	800,145

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社セキネネオン	97,768

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	機器リース事業収入	運営事業収入	情報機器事業収入	合計
外部顧客への売上高	177,728	373,477	315,986	867,192

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社セキネネオン	122,283

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000,000	投資事業	(被所有)直接59.1	社債の引受			1年内償還予定の社債	350,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 社債の発行、社債利息の支払いについては、市場価格、市場実勢を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合は、平成25年5月15日に当社株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなりました。なお、期末残高は関連当事者でなくなった時点での金額を記載しております。また、被所有割合は関連当事者に該当しなくなる直前の割合を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	19円27銭	19円71銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	1円48銭	0円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	445,205	455,439
普通株式に係る純資産額(千円)	445,205	455,439
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	23,102,800	23,102,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,102,800	23,102,800

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	34,275	10,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	34,275	10,233
普通株式の期中平均株式数(株)	23,102,800	23,102,800

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	729	500		1,229	398	132	830
車両運搬具	2,123		2,123			91	
工具、器具及び備品	334,055	2,451	7,470	329,036	289,316	13,676	39,719
レンタル資産	156,830	31,840	43,615	145,056	67,710	24,962	77,346
リース資産	76,080	23,211	7,303	91,988	34,943	17,294	57,045
有形固定資産計	569,819	58,003	60,512	567,310	392,369	56,158	174,941
無形固定資産							
ソフトウェア	31,715	1,060		32,775	19,023	5,278	13,752
電話加入権	951			951			951
無形固定資産計	32,666	1,060		33,726	19,023	5,278	14,703
長期前払費用	4,421	5,370	7,596	2,195			2,195

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル用表示機	ix-board	10,381千円
		DPS-150	21,459千円
リース資産	レンタル用表示機	サイバービジョン	14,001千円
		ix-board	9,210千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	生産用金型		6,054千円
レンタル資産	レンタル用表示機	サイバービジョン	33,533千円
		ix-baord	9,753千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第9回無担保社債	平成25年 8月9日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.58	無担保	平成30年 7月31日
合計		270,000 (60,000)	210,000 (60,000)			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の()書は1年以内償還予定金額となっております。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	30,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	151,056	204,336	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	5,908	9,032	0.24	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	332,416	472,980	1.30	平成28年6月30日から平成32年3月31日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,594	27,720	0.25	平成30年10月20日から平成31年10月31日まで
その他有利子負債				
合計	511,975	714,068		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,280	148,050	107,550	64,100
リース債務	9,155	9,410	7,260	1,893

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	1,558	146		394	1,310
製品保証引当金	234	156	234		156

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額と破産更生債権等の回収額であります。
2 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41
預金の種類	
当座預金	280
普通預金	756,838
別段預金	50
計	757,169
合計	757,210

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セキネネオン	72,890
ジェイ商事株式会社	43,160
株式会社王将フードサービス	16,521
有限会社新日邦	14,045
桂興業株式会社	6,799
その他	44,969
合計	198,386

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
106,246	935,821	843,681	198,386	81.0	59.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
ポールビジョン大型	35,079
サイバービジョン屋外	130,765
A-Line	9,796
ix-board	43,429
DPS-150	65,072
その他	6,126
合計	290,270

二 仕掛品

区分	金額(千円)
サイバービジョン屋外用部材等	69
合計	69

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ポールビジョン大型部材	9,497
サイバービジョン屋外部材	45,951
サイバービジョン室内部材	4,386
A-Line部材	2,192
ix-board部材	1,452
DPS-150	2,081
その他	3,802
合計	69,366

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気株式会社	32,744
株式会社マスター	9,506
真栄工芸株式会社	8,217
ウイトコオブジュピター電通株式会社	6,602
富士エレクトロニクス株式会社	5,435
明光電気株式会社	4,594
その他	3,408
合計	70,508

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	23,681
平成27年5月満期	25,873
平成27年6月満期	15,959
平成27年7月満期	4,993
合計	70,508

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社セキネネオン	3,669
アンデス電気株式会社	1,832
サンテック有限会社	1,396
三井物産エレクトロニクス株式会社	1,328
株式会社ジャストコーポレーション	1,216
その他	12,863
合計	22,307

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	145,901	369,654	639,116	867,192
税引前当期純利益金額 又は税引前四半期 純損失金額() (千円)	33,406	41,145	15,899	11,569
当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	33,643	41,620	16,612	10,233
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.46	1.80	0.72	0.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.46	0.35	1.08	1.16

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.avix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

アビックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アビックス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アビックス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。